**2018年7月12日**

スウェーデン　第2・3回合併審査　事前質問事項前パラレルレポート

（JD仮訳）

**第20回障害者権利委員会に提出**

スウェーデン障害者権利連盟　The Swedish Disability Rights Federation

**スウェーデン障害者権利連盟[[1]](#endnote-1)**はは障害のある人の全国団体で1942年に設立された。41団体約40万人が加盟している。



**協力団体**[[2]](#endnote-2)**:**









**この報告の連絡先：**

Mia Ahlgren

The Swedish Disability Rights Federation

Box 1386, 17227 Sundbyberg, Sweden

Phone: +46 8 546 40400　Mobile: +46 70 268 5222

Email mia.ahlgren@funktionsratt.se

Web http://funktionsratt.se

Twitter http://twitter.com/funkratt\_se

**はじめに**

あらゆる尺度をみても、スウェーデンは世界で最も裕福な国の一つである。しかし最初の権利委員会との建設的対話（2014年）以来、人権に基づくアプローチを直接侵害し、障害のある人の自立生活の権利にかかわる予算削減が、政策の中心となる事項になっている。

スウェーデンはまだ国家人権機関を設立していない。人権侵害の救済を請求することはほとんど不可能な状態が続いている。その原因は、サービス提供者、公的機関、地域・地方・国の間での説明責任が分断されていること[[3]](#endnote-3)、そして裁判所に権利を訴えるための法的支援がないためである。

その場しのぎの委託、調査、報告は、人権保持者の日常生活にプラスな影響を与えていない。不平等の状態は、所得水準、教育、健康、社会的保護、労働、交通や建築環境へのアクセスを含む生活条件など、人の生活の最も中心的な側面において、継続し増加している。

現在のところ、CRPDの権利の監視のためのデータ収集と指標に対する体系的アプローチの戦略はない。2011年から16年までの障害者政策の戦略は、2017年11月に議会で承認された人権に関わる障害者政策の新たな目標によって受け継がれた。2018年3月、政府は、政策の目標と評価のための新しいシステムを起草する調査を委託した。しかしこの調査では、新しい法令を提案したり、既存の法律がCRPDとどの程度整合しているかについて提言できない。報告の草案は2019年1月にできる予定である。

　2014年の障害者権利委員会の勧告では、国内法への条約の組み込み、パーソナルアシスタンス、支援付き意思決定、強制治療に関して指摘した。それらは、欧州理事会の人権コミッショナーによって繰り返され[[4]](#endnote-4)、他の国連条約体も懸念を表明している[[5]](#endnote-5)。

**要旨**

本報告は、2014年の勧告[[6]](#endnote-6)のフォローアップを含むスウェーデンの条約遵守に関する簡潔な最新情報と、簡易報告手続きのための検討質問の提案からなる。

**報告前質問事項として提案する質問**

**第1条から第4条 一般原則と義務**

国内法にCRPDを盛り込み、すべての自治体で条約に合った指標を見直すという勧告には、まだ取り組まれていない。国会は、子どもの権利条約の内容は国内法に入れることを決めた[[7]](#endnote-7)。一方、政府が委託した調査[[8]](#endnote-8)によると、CRPDは公的機関での決定にも裁判所での決定にも使われていない。

政府、行政、司法制度では、人権に基づくアプローチが欠けている。これは、政府が予算削減[[9]](#endnote-9)を正当化するためにパーソナルアシスタンスを「コストの問題」として意図的に描写していること、パーソナルアシスタンスを受ける権利に関する裁判の判決、そしてスウェーデン社会保険庁がこれらの判決をどのように解釈するかを見ても明らかである。

新しい法律を作成する際や既存の法律を施行する際に、条約を実施し、それを一般化するための体系的なアプローチがない。

ユニバーサルデザインとアクセシビリティに関連した調査や開発は、条約の定義に沿った評価がなされていない。

公共部門[[10]](#endnote-10)も個人[[11]](#endnote-11)も、誰に責任があるのか、また権利侵害に対する補償や救済を請求するための制度がどのように機能するのかについて、十分な知識や理解を持っていない。

障害者団体（OPDs）は、保健社会省[[12]](#endnote-12)と会合を持っているが、実際の政策決定プロセスやアジェンダ2030の全国的実施のための代表団に積極的に関与することはほとんどない。

**提案する質問　第1条から第4条**

1. 次の点の進捗状況と成果に関する詳細なデータを提供してください。

a) 教育、雇用、社会保障の支援制度を含め、公的部門と民間部門の法律、規制、政策において、条約第2条の概念と第3条の原則が確実に認識されるようにする。

b) 国、地方・地域のレベルで、新たな課題と既存の課題の実施及び有効性の評価の両面で、政府の公的報告、法案、法制及び政策が条約と調和し、十分な資金が確保されるようにする。

c) 地方政府と地域政府の違いに対処しながら、経済的、社会的、文化的人権の実施における漸進的実現を確実にし、後退的措置を妨げるために、明確な水準点、基準ライン、指標を持つ具体的な全国行動計画及びプログラムを採択する。

d) 新しい技術を含む一般の製品やサービスのアクセシビリティ、利用しやすさ、手頃な価格を達成することを目的として、研究、開発、標準化において、そのプロセスへの障害のある利用者の参加を含め、ユニバーサルデザインを推進する。

2. 次のことを確保するための、障害者団体への資金援助と支援の促進の詳細なデータを提供してください。

a) 国、地方、地域レベルでのCRPDの実施と監視のあらゆる側面に、あらゆる年齢層の障害のある人が積極的に参加すること。

b) 政治的、社会的、経済的、文化的生活のあらゆる分野において、障害のある人のリーダーシップを発揮する機会と参加を促進する。

c) 持続可能な開発目標と基準のための指標策定への積極的な関与

d) 時宜を得た適切な個人に対する権利擁護支援や法的援助へのアクセス

**第５条 平等及び非差別**

政府は、社会のあらゆる領域を対象に法令で合理的配慮を定義することを求めた勧告には取り組んでおらず、また、交差的差別の構造も検討していない。

2018年5月以降、差別禁止法（2008:567）の「アクセシビリティ不足」に関する規定は、従業員10人未満の企業にまで拡大されている。しかし、これらの小規模企業の多くは施設を借りており、建物の所有者は差別法上の責任を負わない。

差別禁止法の「アクセシビリティ不足」に関する規定は、すべての障害のある人を保護していない既存の規則にも適用される。しかし同法は、社会のすべての分野における合理的配慮をカバーしているわけではない。住宅、警察および司法制度は、免除の例である。

差別禁止法は、雇用主や学校の設置者に、差別を防ぐための積極的な措置を取ることを要求している。しかし積極的な措置は具体的に示す指針なしでは、有効な制裁や、「アクセシビリティ不足」を防ぐためにどのような措置が当てはまるかを実行することはできない。

平等オンブズマンによって差別事例が検討されたり、法廷に持ち込まれたりすることは非常に少ない[[13]](#endnote-13)。救済措置の欠如により差別の報告が少ないという結果が生まれており、苦情に関する統計（SDG10.3.1にとっても重要）は、認識された差別件数を正確に反映していない[[14]](#endnote-14)。

**提案する質問　第5条**

3. 以下を確実にするための、進捗状況と成果に関する詳細なデータを提供して下さい。

a) 差別禁止の法律と枠組みには、障害のある人の関係者を理由とした差別、認知された障害、過去と将来の障害、多重差別と交差的差別を含むあらゆる形態の差別を包む。

b）合理的配慮の否定は、明確に定義され、住宅や公共部門を含む社会のすべての分野で禁止される差別の形態として法律で認識されること。

c) 障害のある人へのあらゆる形態の差別を防止、調査、制裁し、障害のある人に対する差別への適切な補償を確保するための、独立した機関と法的支援を財政的に支えること。

d) 障害のある人の事実上の平等を達成するための、積極的是正措置を含む政策とプログラムに、十分な財源と人的資源が割り当てられること。

4. 障害者差別の申し立てに関する最新のデータを性別、年齢、特定された障壁、差別が発生した部門で分類して提供してください。また、救済措置、裁判にかけられたケース、和解、制裁、または補償に関する最新のデータを提供してください。

**第６条 障害のある女性**

ジェンダー平等[[15]](#endnote-15)と障害のある女性への暴力[[16]](#endnote-16)に関する勧告に対応する措置の成果に進展はない。

障害のある女子の性と生殖の健康の権利[[17]](#endnote-17)や性的虐待に関するデータを含む、正確で、交差的で、分類されたデータが依然として不足している。

**提案する質問　第6条**

5. 次のことを目的とした立法、行政、政策の進展に関する措置とデータの情報を提供してください。

a) 障害のある女性および女子に対するあらゆる形態の暴力および性的虐待をなくす。

b) 暴力や虐待の被害者にアクセシブルなシェルターを確保し、司法の場を用意し救済する。

c) 障害のある女性と女子の性と生殖の健康の権利を確保する。

**第７条 障害のある子ども**

政府は2014年から勧告関連の公式報告を開始したが、肯定的な成果は得られていない。

　子どもの精神科治療に関連した暴力についての政府の公式報告は、多くの勧告を網羅しているが、同意なしの拘束帯の使用や隔離を禁止する提案はない[[18]](#endnote-18)。

精神的な不健康[[19]](#endnote-19)を経験した10歳から17歳の子どもたちは、2006年から2016年にかけて100％増加(倍増)した[[20]](#endnote-20)。

子どもたちは、パーソナルアシスタンスの削減によって深刻な影響を受けており、自立して生活する可能性が低くなっている[[21]](#endnote-21)。

自閉症のある子どもたちは、若年者ケア(特別サービス)法（1990:272、LVU)に関連して、子どもと若者のケア/居住ホーム（HVB）に強制的に入所させられている[[22]](#endnote-22)。

**提案する質問　第7条**

6. 障害のある子どもたちのアクセシブルなコミュニケーションの権利を確保するための法律、政策、職員の専門的な研修の改善状況のデータを提供してください。

7. 障害のある子どもの、精神保健を改善し、あらゆる形の強制をなくすための進捗状況に関するデータを提供してください。

**第8条 意識の向上**

政府にはスウェーデン参加庁、子どもオンブズマン、平等オンブズマンに、意識を向上させ、権利委員会からの勧告を普及させる任務が与えられているが、進捗状況に関する測定可能なデータは得られていない。キャンペーンや教育のための持続可能な戦略が策定されていない。プロジェクトの長期的な効果を示す証拠がない。

委員会からの最初の4つの一般的意見の翻訳に団体が積極的に関与してもいいという障害者団体からの提案は参加庁に受け入れられたが、関連する専門職訓練のカリキュラムの問題点を特定し、CRPDの理解を深めるための長期戦略を作成するという、障害者団体からの他の提案には優先順位が与えられなかった。

一般の公的調査、政策、プログラムでCRPDに言及しているものはなく、政府、国会、司法、公共・民間部門において、人権に基づくアプローチに対する認識と理解が低いことが指摘されている[[23]](#endnote-23)。

**提案する質問　第8条**

8. 2014年の委員会の勧告に関連した施策の進捗と成果の詳細なデータを提供してください。

9. 公共・民間部門、法執行、教育、社会保障、建築環境の設計、交通、ICTにおける人権に基づくアプローチを確保するための戦略についての情報を提供してください。

**第9条 アクセシビリティ**

建築環境における既存の障壁を除去するとの勧告に関しては進展していない。新設および既存の建築環境に関する法律、監視システム、苦情制度の、統一された実行と有効性の評価は、依然として不十分である。

市町村による容易に除去できる障壁[[24]](#endnote-24)の除去に関する調査[[25]](#endnote-25)では、苦情が出されてから10年経っても事案が未解決である場合があることが示されている。

アクセシビリティは1967年に建築環境に関する法律に導入された[[26]](#endnote-26)が、アクセシビリティの障壁となるような新築の建築物はいまだに認可されている。市町村が違反の報告に対処しない場合でも、調整された監視システムは存在せず、すべての機能障害を含むアクセシビリティに関する法律や基準に格差が残っている。

調達契約でアクセシビリティ要件を体系的に活用することについての勧告は、取り組まれていない。国の公共調達戦略では、アクセシビリティ要件は、法律に記載されているように「義務的要件」ではなく、可能性として提示されている[[27]](#endnote-27)。

公共交通に対する責任はばらばらであり、結果に関する国によるフォローアップが不足している。ほとんどの報告は、旅行することから排除された障害のある人からのデータではなく、乗客からの地方のデータに基づいている。

欧州ウェブアクセシビリティ指令(the European Web Accessibility Directive)の実行案には、一般的なアクセシビリティ対策（事前的措置）とその場面における個別的な権利である合理的配慮（一般的意見第２号と第６号で説明されている）の誤解が含まれている。

**提案する質問　第9条**

10. 法律、基準、政策が慢性疾患、アレルギー、認知障害を含むすべての障害のある人を確実にカバーするための対策の最新情報を提供してください。

11. 以下に関して、ユニバーサルデザインと完全なアクセシビリティを監視し、確保するための立法政策とプログラムの成果、苦情処理の仕組み、 進捗状況について、自治体や地域ごとに集計された最新のデータを提供してください。

a) 新しい建物と建築環境

b) 建築環境に残存する障壁の除去

c) 公共交通

d) ICTおよびオンラインサービスを含む情報通信

12. インフラ、建築環境、ICTのアクセシビリティ基準の支援、利用、開発を含む、すべての公共調達契約におけるアクセシビリティ要件の体系的な実施を確保するための措置の成果に関する最新のデータを提供してください。

13. 研究、技術革新、専門家訓練、認証制度への資金提供を含む、ユニバーサルデザインとアクセシビリティのための既存の障壁の除去のための行動、スケジュール、予算を含む戦略の進捗状況に関する詳細な情報を提供してください。

**第10条 生命の権利**

若年者のメンタルヘルスの悪化により自殺のリスクが高まっているにもかかわらず、自殺予防に関する勧告に対応した政策改正は行われていない[[28]](#endnote-28)。

2018年には精神科施設に入所していた男性が42時間ベルトで拘束されて死亡した[[29]](#endnote-29)。

糖尿病や脳卒中による死亡率が高いことが、精神疾患のある人の間で見られる[[30]](#endnote-30)。グループホームに入居している知的障害のある人の間では、心臓発作やがんによる死亡率が高くなっている[[31]](#endnote-31)。

**提案する質問　第10条**

14. 医療サービスへのアクセスの不平等、死亡率の上昇、ケアホームや医療施設での死亡事例の報告後の、法整備と教育に関するフォローアップ措置の成果に関するデータ（障害、性別、年齢、死因別に集計したもの）を提供してください。

**第11条 危険な状況及び人道上の緊急事態**

完全にアクセス可能でインクルーシブな防災を確保するとした勧告が取り上げられていない。

アクセス可能な情報を提供する上での公的機関や公共サービス放送における戦略、調整、責任の欠如。最近の例としては、2017 年 4 月にストックホルムで起きたテロ攻撃に関する手話言語による報道の欠如がある[[32]](#endnote-32)。

**提案する質問　第11条**

15.　 認知障害のある人、交差的差別を受けている人などを含むすべての関係者に対する、緊急事態やリスク軽減の規制や連携戦略における、アクセシビリティを主流化する取り組みに関して、詳細な情報を提供してください。

**第12条 法律の前にひとしく認められる権利**

支援つき意思決定に関する勧告については取り組まれていない。

知的障害のある人を代表する組織は、メンバーが自分の意思に反して後見人または管財人を割り当てられ、支援つき意思決定を受けることなく意思決定が行われていると報告している。

法定後見人・管財人の監視に関するスウェーデン国家監査局の批判を受けた政府の行動には、支援つき意思決定が含まれていない[[33]](#endnote-33)。

個々の認知障害のある人の権利擁護を確保するための法的支援は提供されていない。

**提案する質問　第12条**

16. 支援つき意思決定の権利を確立するための立法、苦情処理の仕組み、および法の下での平等な権利侵害の監視に関する、進捗状況のデータを提供してください。

17. 第12条を実現するための知的障害のある人への法的支援と支援を確保するための予算に関するデータを提供してください。

**第13条 司法へのアクセス**

市民団体が人権理事会に報告したように、障害のある人を含む人権侵害を個人が訴える法的支援プログラムのための十分な資金が不足していることによって、裁判権と法的代理権が妨げられている[[34]](#endnote-34)。

行政裁判制度の中で法的支援を受ける権利がなく[[35]](#endnote-35)、個人に有利な判決が非常に少ない[[36]](#endnote-36)。

裁判所職員の条約の知識と教育が不足している[[37]](#endnote-37)。

自分の裁判過程を障害のある人が理解する権利、および裁判中に自らの意思を理解してもらう権利の法的実施の監視[[38]](#endnote-38)と、それらが裁判所の決定にもたらした影響の監視はない。

性的虐待の被害者が精神神経疾患などの診断を受けていることを知っている場合、裁判官は被害者の証言を信じないという調査結果がある[[39]](#endnote-39)。

精神神経疾患と診断された人は、警察官の採用や訓練の外部委託により、警察官の専門的な養成・訓練を受けることができなくなっている。

**提案する質問　第13条**

18 次の対策の成果に関する詳細なデータを提供してください

a) 認知障害のある人の司法へのアクセスの欠如に対処する。

b) 人権侵害の効果的な救済措置を確保する。

c) 司法制度における条約の活用を増やす。

d) 司法制度の専門家を対象とした条約の権利に関する研修の参加者を増やし、内容を充実させる。

19 障害のある人への法的支援の提供及び金額、並びに裁判の判決及び決定の結果のデータを提供してください。

**第14条 身体の自由及び安全**

市民権擁護グループ(Civil Right Defenders)から別に提出[[40]](#endnote-40)。

**第15条 拷問又は残虐、非人道的若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰からの自由**

市民権擁護グループ(Civil Right Defenders)から別に提出[[41]](#endnote-41)。

**第16条 搾取、暴力及び虐待からの自由**

閉鎖性、搾取・暴力や虐待の危険性が高い、そして裁判所[[42]](#endnote-42)でさえ偏見があると報告されている[[43]](#endnote-43)にもかかわらず、改善状況についての報告はない。

現行法は、障害のある人をヘイトクライムやハラスメントから平等に保護していない。搾取、暴力及び虐待からの保護対象を、社会的に危険にさらされている他のグループにまで拡大する一方で、政府は、障害のある人の状況に対する障害者団体からの注意喚起に対応していない。

**提案する質問　第16条**

20. 次のための対策の進捗状況と成果に関する詳細なクロス集計データ(intersectional data)を提供してください。

a) 搾取、暴力、虐待を監視し、リスクを軽減する。

b) 法律でヘイトクライムやハラスメントからの平等な保護を確保する。

**第17条 個人をそのままの状態で保護すること**

自閉症児の強制的な施設収容[[44]](#endnote-44)、および隔離、拘束ベルト、電気ショック治療（ECT）の強制的な使用は、違反の例である（第15条に関する市民権擁護グループの提出を参照）。

**提案する質問　第17条**

21. 他の者にしないような自由で全くインフォームドコンセントのない治療から、身体障害や精神障害のある個人を保護することの改善状況、対策の成果に関する性別･年齢ごとの集計データを提供してください。

**第18条 移動の自由及び国籍**

新しい移民法には、障害を持つ移民が滞在許可を取得したり、家族と同居したりする機会に悪影響を及ぼす可能性がある雇用に関する特別な要件が含まれている[[45]](#endnote-45)。

障害を持つ移民は、定住していく際、支援、支援機器、アクセス可能な住宅、訓練を欠いている[[46]](#endnote-46)。

**提案する質問　第18条**

22. 障害を持つ移民の権利を確保するための立法、政策、その他の措置の効果についてデータを提供してください。

**第１９条 自立生活および地域社会へのインクルージョン**

好調な国家財政にもかかわらず、政府は2016年にパーソナルアシスタンスの費用削減措置をとった[[47]](#endnote-47)。予算カット、裁判所の判決、社会保険庁によるスウェーデン法の解釈により、2015年以降、約1500人が国費のパーソナルアシスタンスを失うという深刻な危機を引き起こした[[48]](#endnote-48)。政府は一時的な法改正を決定したが、被害を修復する戦略はない。住まいの不足、生活水準の低下、全国的な支援の差の大きさなど、地域で自立して生活する権利に取り組む戦略がない。さらに、法の解釈の変更は子どもや家族に悪影響を与えている[[49]](#endnote-49)。

2017年には、12 700件のパーソナルアシスタンスを認める決定が自治体によって(３か月以内には：訳注)実施されていなかった[[50]](#endnote-50)。その数は2013年から増加している[[51]](#endnote-51)。

**提案する質問　第19条**

23. 次の事項に関して、2014年以降の進捗状況に関する詳細な情報を性別、年齢、市町村別に集計されたデータを用いて提供してください。

a) 平等を基礎に自立して生活し、積極的に社会に参加できるようにするための、パーソナルアシスタンスを含むあらゆる形態の障害者支援

b) 住む場所の選択と住宅へのアクセス

c) 所得水準

24. 公的機関および公的・民間サービス事業者のスタッフ、そして司法制度における専門職員に対する、自立して生活する権利についての研修や教育に関する情報を提供してください。

25. 公的機関に対する苦情申し立て、裁判所の判決、社会保険庁や市町村のガイドラインにおける解釈の結果について、補償や制裁を含めたデータを提供してください。

**第20条 個人の移動**

交通機関や支援機器の責任は、地域の公的機関や民間のサービス提供者に分散している。公共交通の資金システムや、個人の移動を支援するための政策は、全国各地で異なっている。交通への支援に関する国の調整がないためシームレスな、思いつくままの、任意の移動は不可能である。

車両改修の補助金に関する規則が変更され、個人の出費が増加している。いくつかの市町村では、障害者用駐車許可証の料金が増額されている。全国各地から、利用しやすい個人向け特別交通サービスの不調が報告されている（性的虐待の報告を含む）[[52]](#endnote-52)。

**提案する質問　第20条**

26. 次の事項のための、進捗状況と成果に関する最新の分類集計されたデータを、地域差もわかるように提供してください。

a) 地域や交通手段を問わず適切な支援を受けられるよう、障害のある人の移動手段を確保する。

b) 車両とサービス提供者の調達、苦情処理の仕組み、救済措置、制裁措置の利用、および誰が責任を負うかについての国民の理解を含め、交通に関する法律を監視する。

**第21条 表現・意見の自由、情報へのアクセス**

憲法上の課題[[53]](#endnote-53)により、インターネット配信される内容にアクセシビリティの要件を課すことができない。また、ヘイトスピーチに関するいくつかの差別理由の免除が憲法にあるが、障害は含まれていない。デジタル行政においてEU指令を実施するための提案には、アクセシビリティが含まれていない[[54]](#endnote-54)。代替・拡張コミュニケーションの権利は、どの法律にも明記されていない。

**提案する質問　第21条**

27. 次の事項を確実なものとするための、憲法を含むすべての法律における障壁を取り除く措置の進捗状況と結果に関するデータを提供してください。

a) ウェブ技術、代替・拡張コミュニケーションを含む情報へのアクセス

b) 障害のある人に対するヘイトスピーチからの保護

**第22条 プライバシーの尊重**

パーソナルアシスタンスの標準的な評価ツール（シャワーやトイレの回数を聞くなど）は、プライバシーと個人の品格を侵害している[[55]](#endnote-55)。

グループホームで生活する人には、インターネットにアクセスする権利はない。多くの障害のある人は情報にアクセスするために他人に依存しており、そのために個人情報を自分の意に反して共有されることが多い。しかし、障害者団体は、デジタル・プライバシー規制を更新するための政府の作業には参画していない[[56]](#endnote-56)。

**提案する質問　第22条**

28. すべての障害のある人のプライバシーの権利を確保するための、情報へのアクセス権を含む、立法その他の措置の成果に関するデータを提供してください。

**第 23 条 家庭及び家族の尊重**

障害のある子どもへの悪影響が、パーソナルアシスタンスの削減後に報告されている[[57]](#endnote-57)。これらには障害のある親への影響についてのデータはない。

グループホーム居住者は、どこで誰と暮らしたいかをほとんど選ぶことができない。

**提案する質問　第23条**

29. 家庭と家族の尊重を確保するために、地理的差異に関して法律や政策がもたらした影響のデータと進捗状況を提供してください。

a) 住みたい場所を選ぶ権利

b) 障害のある親への影響

c) 障害のある子どもへの影響

**第24条 教育**

条約に沿ったインクルーシブ教育を実現するための戦略的計画はない。政府は学校委員会に、社会経済的ニーズに関連した資金提供を提案したが、障害のある生徒への支援に関連した資金提供はなく、学習のユニバーサルデザインについての言及もなかった。

調査[[58]](#endnote-58)によると、多くの子どもたち（そのうち50％近くが認知障害を持つ）が、支援の欠如、スティグマ、メンタルヘルスの問題のために家に閉じこもっていることがわかっている。

障害のある子どもたちはE以上の成績を取るための支援を受ける可能性を法律によって制限されている。失読症の子どもは、全国テストで支援機器の使用が認められていない。

すべての子どもに学校を選択する自由を認める法律があるにもかかわらず、私立学校は、あるケースでは障害のある生徒の入学を拒否することができるため、障害のある子どもにはこの選択肢がない[[59]](#endnote-59)。

**提案する質問　第24条**

30. 学校を選択する権利、可能性のある最高の成績に到達する権利、支援機器を利用する権利を含め、国全体で平等に教育を受ける権利を確保するための立法やその他の措置の成果について、障害別に集計されたデータを提供してください。

31. 一般的意見４号に沿ったインクルーシブ教育の戦略と行動計画についての詳細な情報を提供してください（障害のある生徒を支援するための、訓練を受けたスタッフと十分な資源の配分を含め）。

**第 25 条 健康**

第10条で述べた障害のある人の高い死亡率のように、健康への平等なアクセスに関して著しい格差が残っている[[60]](#endnote-60)。いくつかの取り組みにもかかわらず、精神的な不健康は、若年層でさえも増加している[[61]](#endnote-61)。

特に知的障害のある女子の性と生殖の健康権に関する状況とデータの欠如について多くの懸念がある[[62]](#endnote-62)。

スウェーデンの保健法令は権利に基づいていないため、例えば情報や参加の権利を行使できない。苦情を提出するためのシステムは、より複雑になり、断片化され、連携されていないため、保健サービスへの平等なアクセスや、制度的な変化の達成が困難になっている。

**提案する質問　第25条**

32. 障害のある人の事前の自由なインフォームドコンセントに基づいて、あらゆる健康サービスと治療、特に性と生殖の健康サービスが障害のある人に確実に提供されるための、すべての地域を対象とした対策と結果について、分類されたデータ（聴覚障害、言語障害、認知障害、および（障害と性別、障害と人種などの　訳注）交差する視点を含む）を提供してください。

33. 完全な参加、アクセス可能な情報、苦情処理の仕組みの権利を含め、公的・民間の保健医療における障害のある人の権利に関する知識を各県および市町村のすべてのレベルで確保するための進捗状況に関する詳細なデータを提供してください。

34. 医療へのアクセスに関するデータ、死亡率の差に関する指標、効果の分析など、進捗状況のフォローアップを確保するための戦略に関する情報を提供してください。

**第26条 ハビリテーションとリハビリテーション**

リハビリテーションについては、21の保健地域間で継続性や強度などに大きな差がある。また、障害のある人のさまざまなニーズに対応するために必要な能力を持つスタッフが不足している。

**提案する質問　第26条**

35. 生活のあらゆる面で最大限の自立、完全なインクルージョン、参加を可能にするために、様々な障害についての研究や国の勧告に沿って、適切な時間内に、強度と継続性をもって提供される、ハビリテーションとリハビリテーションへのアクセスとその結果に関する地域および全国の分類されたデータを提供してください。

**第27条 労働と雇用**

障害のある人の失業率は依然として高い。政府は、人数や昇進の面で国の職員のジェンダーバランスと多様性の目標を掲げている。しかし、障害のある人には、限られた職場インターンシップしかなく、実際の就労はない。

雇用主への財政支援や支援雇用(supported employment)のための予算を少し増やした結果、一人当たりの補償額は高くなったが、就労者数の増加はない。

政府は、委員会の勧告に従い、「能力低下や制限のある人」(people with reduced capacities or limitations)という用語の使用の影響を調査するよう雇用庁に要請したが、文言の変更は「必要に応じて」のみ提案されることになっている[[63]](#endnote-63)。

ろう者、難聴者、盲ろう者は、通訳サービスの不足のため、職場生活へのアクセスが制限されている[[64]](#endnote-64)。

**提案する質問　第27条**

36. 次のためのすべての対策の戦略と結果に関するデータを提供してください。

a) 若年者を含む障害のある人の雇用を増やし、男女不平等を解決するための戦略を策定する。

b) デイサービスや保護作業所にいる人を含む障害のある人のための平等な労働権とインクルージョンを確保する。

c）労働へのアクセスを確保するために、適切な通訳サービスを提供する。

37. 労働能力低下者という用語に関する(初回総括所見の：訳注)勧告第50項の進捗状況について委員会に報告してください。

**第 28 条 相当な生活水準及び社会的保障**

最低賃金の半分以下の「保証給付」(guaranty benefit)に経済的に依存している人は、女性で9万5,000人、男性で7万4,000人いる[[65]](#endnote-65)。国の保証水準はその人の資産に関係しているため、給付金を失うリスクを冒さずに何かを所有したり相続したりすることは困難である。

障害のある人は、家賃、交通費、リハビリテーション費、歯科治療費、医療費など、収入を上回る費用がかかることが多い。グループホームの住宅の家賃は、多くの場合、同等の住宅の平均的な家賃よりも高く、これよりも安い選択肢はない。市町村が提供する支援のレベルには、地理的に大きな差がある。

**提案する質問　第28条**

38. 働けない障害のある人や、保障給付を受け取れない人の所得と生活費について、性別・年齢別に集計した比較データの進捗状況を示し、それを給付金の国庫補助の開発に関連づけてください。

**第 29 条 政治的及び公的活動への参加**

投票へのアクセスには多少の改善が見られるが、障害のある人の政治参加には大きな格差が残っている[[66]](#endnote-66)。障害のある投票者の数を増やすためのプロジェクトが市民団体によって開始されている。

**提案する質問　第29条**

39. 支援つき意思決定を含む選挙（選挙と選挙の間の期間を含む）、政党、政府及び行政への政治参加を増加させるための進捗状況及び措置について、男女・年齢別に集計された最新のデータを提供してください。

**第30条 文化的生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加**

障害のある若者の文化生活、レクリエーション、スポーツへの参加には、アクセシビリティの欠如と否定的な態度のため大きな問題がある[[67]](#endnote-67)。

市民団体は、パーソナルアシスタンスの削減が、子どもや大人の余暇活動へのアクセスに負の影響を与えていると報告している。

**提案する質問　第30条**

40. 文化的生活、レクリエーション、レジャー、スポーツへの参加について、地域、年齢、障害別の最新の集計データを提供してください。

41. 文化への国の資金助成におけるアクセシビリティ要件の成果に関する最新のデータ、および改善措置の分析を示してください。

**第 31 条 統計及びデータ収集**

障害者団体との間で、人権に関する指標について、また統計やデータ収集の改善について、対話が行われていない。

2017年の障害者政策に関する参加庁報告書[[68]](#endnote-68)では、健康、教育、労働、所得に関連した不平等についての情報が提供されている。しかしほとんどの分野で、それ以前の年との比較がなされていない。データがいつ更新されたかは明らかではない。国のさまざまな地域の状況を比較するための生データにたどり着けない。アクセシビリティについてのフォローアップがない。報告書は、ほとんどの分野で目標が欠けていると結論づけている。また、人権意識が高まっているとしているが、この記述を裏付けるデータは提供されていない。

スウェーデン統計局のSDGsのための国家指標に関する報告書[[69]](#endnote-69)では、障害で分類したデータが提供されていない。同庁は2018年のセミナーで、障害で分類したデータを提供することはできないと述べている。

**提案する質問　第31条**

42. 統計に関する決定への障害者団体の積極的な関与に関する情報を含む、総括所見の勧告第56項の進捗状況に関する詳細なデータを提供してください。

**第32条 国際協力**

国際協力におけるツイントラック方式の普及への勧告については、進捗状況についての情報はない。

**提案する質問　第32条**

43. 分類されたデータを含む障害、および持続可能性の社会的側面が、国の持続可能な開発のための2030アジェンダを実施し監視するための戦略と計画に主流化されることを確実にするための措置について、最新のデータを提供してください。

44. 政府が、障害インクルーシブな開発で障害のある人のリーダーシップを促進するために、障害者団体をどのように支援しているか、詳細を提供してください。

**第33条 国内実施と監視**

33条2を実現する資源である国家人権機関（NHRI）を設立するための具体的な提案はまだない。スウェーデンは、普遍的定期的レビュー（2015年）において、NHRIを設立するためのいくつかの勧告を受け入れた[[70]](#endnote-70)。文化省は、2018年に提示される予定のNHRI設立に関する提案書の草案作成作業を開始した[[71]](#endnote-71)。

初回の締約国報告（2011年）では、政府は第33条の実施に関する公式報告に言及したが、政府は2017年、障害者団体と対話することなく、また政府内の中央連絡先と調整に関する懸念や勧告の検討を行うことなく、この文書を閉鎖した。参加庁の役割と有効性については、見直しが行われている[[72]](#endnote-72)。

**提案する質問　第33条**

45. 次のことを完全に実施・確保するための措置の進捗状況と成果に関する情報を提供してください。

a) 中央連絡先と政府内での調整における人権に基づくアプローチの主流化

b) 国家人権機関の完全な権限、独立性、資源

c) 第33条3を満たすために、国、地域、地方レベルでの実施と監視のあらゆる側面に参加するための障害者団体への資金提供と支援

**(翻訳：佐藤久夫、尾上裕亮)**

**注**

1. #### スウェーデン障害者権利連盟　The Swedish Disability Rights Federation

 The Swedish Disability Rights Federation, founded in 1942, is an active member of European Disability Forum and the coordinating organisation for CRPD reporting within the network of Human rights within the United Nations Association of Sweden.

<http://funktionsratt.se/om-oss/in-english/>

#### 協力団体

 [↑](#endnote-ref-1)
2. Civil Right Defenders,

Equally Unique

DHR Disability Human Rights

Forum Women and Disability

Independent Living Institute

The Swedish Association for Sexuality Education (RFSU)

The Swedish Foundation for Human Rights

The Swedish National Organization for Young Rheumatics

The Swedish Youth federation of mobility impaired

The United Nations Association of Sweden

**はじめに / 要旨** [↑](#endnote-ref-2)
3. Raoul Wallenberg Institute, Round table report A Swedish National Human Rights Institution, 2016:” The lack of clarity regarding what institution to turn to when your rights have been violated leads to a situation where victims do not know where to turn to for redress. As it is today the expectations of being heard and redressed will depend on what entity will handle the case.” <http://rwi.lu.se/publications/roundtable-report-swedish-national-human-rights-institution-exploring-models-options-roundtable-report-organised-raoul-wallenberg-institute-human-rights-humanitarian-law-lund/> [↑](#endnote-ref-3)
4. Commissioner of Human Rights for Council of Europe report following visit to Sweden, 2018 <https://rm.coe.int/commdh-2018-4-report-on-the-visit-to-sweden-from-2-to-6-october-2017-b/16807893f8> [↑](#endnote-ref-4)
5. Committee on Economic, Social and Cultural Rights, Concluding observations on report of Sweden, 2016, includes recommendations to address unemployment (24), financial cuts in personal assistance (30), mental health and forced treatment (44) <http://docstore.ohchr.org/SelfServices/FilesHandler.ashx?enc=4slQ6QSmlBEDzFEovLCuW0cqPuV%2fF2dyNH9MACbemkb%2blRCiKl28wF7FQEsVHiK%2fO3NGOJkFwgNmQui%2fk9xAhNmtQ7T%2bYVLsUKHEjwIwNe%2fc2QmlkU5cUJn7P%2bMISrjf>

Human Rights Council, Concluding observations on seventh periodic report of Sweden (ICCPR), 2016, includes recommendation to strengthen measures to access employment, education, health care, justice and governmental services, without any discrimination (13) and ensure training of law enforcement officers about mental disabilities to avoid use of violence. [↑](#endnote-ref-5)
6. Committee on the Rights of Persons with Disabilities, Concluding observations on the initial report of Sweden, 2014 <http://tbinternet.ohchr.org/_layouts/treatybodyexternal/Download.aspx?symbolno=CRPD%2fC%2fSWE%2fCO%2f1&Lang=en> [↑](#endnote-ref-6)
7. **第1条から第4条**

 Swedish government article, Convention on the Rights of the Child will become Swedish law, june 2018 <https://www.government.se/government-policy/childrens-rights/> [↑](#endnote-ref-7)
8. Patrik Bremdahl, Maria Grahn Farley, Jane Reichel, Uppsala University, Principen om fördragskonform tolkning i förhållande till Sveriges konventionsåtaganden om mänskliga rättigheter, 2018 A report commissioned by the ministry of Culture regarding the use of human rights treaties in courts and public agencies for remedial interpretation. [↑](#endnote-ref-8)
9. Niklas Altermark, Department of Political Science, Lund University, 2017, article about how the government tried to legitimize austerity measures targeting personal assistance for people with disabilities <http://journals.lub.lu.se/index.php/svt/article/view/17444> [↑](#endnote-ref-9)
10. Patrik Bremdahl, Maria Grahn Farley, Jane Reichel, Uppsala University, Principen om fördragskonform tolkning i förhållande till Sveriges konventionsåtaganden om mänskliga rättigheter, 2018 A report commissioned by the ministry of Culture regarding the use of human rights treaties in courts and public agencies for remedial interpretation. [↑](#endnote-ref-10)
11. Raoul Wallenberg Institute, Round table report A Swedish National Human Rights Institution, 2016” The lack of clarity regarding what institution to turn to when your rights have been violated leads to a situation where victims do not know where to turn to for redress. As it is today the expectations of being heard and redressed will depend on what entity will handle the case.” <http://rwi.lu.se/publications/roundtable-report-swedish-national-human-rights-institution-exploring-models-options-roundtable-report-organised-raoul-wallenberg-institute-human-rights-humanitarian-law-lund/> [↑](#endnote-ref-11)
12. The Minister for Children, the Elderly and Gender Equality is responsible for Disability policy and the CRPD in the government, The Ministry of Health and Social Affairs is the focal point for the CRPD. <https://www.government.se/government-of-sweden/ministry-of-health-and-social-affairs/lena-hallengren/cv-lena-hallengren/> [↑](#endnote-ref-12)
13. **第5 – 9条**

 Commissioner of Human Rights for the Council of Europe, Report after visiting Sweden 2-6 October 2017, <https://rm.coe.int/commdh-2018-4-report-on-the-visit-to-sweden-from-2-to-6-october-2017-b/16807893f8> [↑](#endnote-ref-13)
14. Strategic litigation and action to justice for victims of discrimination, presentation by Lena Svenaeus, former Equality Ombudsman, Lunds university, 2018 <https://lagensomverktyg.se/wp-content/uploads/sites/4/2018/05/LenaSvenaeus.pdf> [↑](#endnote-ref-14)
15. Swedish Agency for Participation, Gender analysis report, 2016 <http://www.mfd.se/stod-och-verktyg/publikationer/rapporter/rapporter-2016/en-jamstalldhetsanalys-av-levnadsvillkor-och-delaktighetsmojligheter/> [↑](#endnote-ref-15)
16. Swedish Agency for Participation, Report on violance, 2017, <http://www.mfd.se/stod-och-verktyg/publikationer/rapporter/rapporter-2017/mans-vald-mot-kvinnor-med-funktionsnedsattning/> [↑](#endnote-ref-16)
17. Civil society submission to Catalina Devandas on Sexual and Reproductive Health, 2017 <http://funktionsratt.se/wp-content/uploads/2017/02/SpecialRapporter_SRHRDisability_BN170512_Send.pdf> [↑](#endnote-ref-17)
18. Ombudsman for Children, position on Swedish Government Official Report about Use of force in psychiatric treatment for children, May 2018 <https://www.barnombudsmannen.se/barnombudsmannen/vart-arbete/nya-remissvar/2018/05/for-barnets-basta/> [↑](#endnote-ref-18)
19. The term mental ill-health is used in Sweden in policy and research, ”the term mental ill-health encompasses both the various psychiatric problems for which there are clinical diagnoses, as well as minor and moderate mental afflictions that, while falling short of diagnostic criteria, still can have a negative impact on the individual.” [https://www.diva-portal.org/smash/get/diva2:1158446/FULLTEXT01.pdf](https://www.diva-portal.org/smash/get/diva2%3A1158446/FULLTEXT01.pdf) [↑](#endnote-ref-19)
20. The National Board of Health and Welfare report on mental health for children and young persons, December 2017, <http://www.socialstyrelsen.se/nyheter/2017/kraftigokningavpsykiskohalsahosbarnochungavuxna> [↑](#endnote-ref-20)
21. The National Board of Health and Welfare report on consequencies of judgements related to parts of the Act Concerning Support and Service for Persons with Certain Functional Impairments (LSS) (1993:387) and The Social Services Act (2001:453), December 2017 <https://www.socialstyrelsen.se/Lists/Artikelkatalog/Attachments/20773/2017-12-19.pdf> [↑](#endnote-ref-21)
22. Submission by the Autism and Asperger Association to the National Board of Institutional Care quoting data from public enquiries about children with autism in HVB, 2018 <https://medlem.foreningssupport.se/rfa/uploads/nedladningsbara%20filer/SiSskrivelsemars2018.pdf> A survey has shown lack of competence about autism of service providers for HVB <https://www.autism.se/granskning_hvb> [↑](#endnote-ref-22)
23. The Swedish Agency for Youth and Civil Society  Report Fokus 17, mentions that municipalities are not aware of the CRPD <https://www.mucf.se/sites/default/files/publikationer_uploads/unga-funktionsnedsattning-etablering-arbets-och_samhallsliv-fokus17-del2.pdf> [↑](#endnote-ref-23)
24. National Board of housing, building and planning, Regulation BFS 2003:19, English translation <https://www.boverket.se/globalassets/publikationer/dokument/2008/hin1_removal_of_easily_eliminated_obstacles_bfs_2003_19.pdf> [↑](#endnote-ref-24)
25. Zotééva, Anna, Lagen som verktyg, Study on how Swedish Municipalities handling of easily removed obstactles, 2018, <https://lagensomverktyg.se/2018/undersokning-kommunerna-brister-i-sin-tillsyn-av-enkelt-avhjalpta-hinder/> [↑](#endnote-ref-25)
26. National Board of Housing Building and Planning, Swedish Building Norm 1967, for download <https://www.boverket.se/sv/lag--ratt/aldre-lagar-regler--handbocker/aldre-regler-om-byggande/sbn-fran-1968-till-1989/> [↑](#endnote-ref-26)
27. The National Agency for Public Procurement, presents the law as a possibility to make accessibility requirement not as in due EU directive article 42: ”For all procurement which is intended for use by natural persons, whether general public or staff of the contracting authority, the technical specifications shall, except in duly justified cases, be drawn up so as to take into account accessibility criteria for persons with disabilities or design for all users.”

<https://www.upphandlingsmyndigheten.se/hallbarhet/socialt-ansvarsfull-upphandling/Tillganglighet-och-samtliga-anvandares-behov/>

#### 第10 – 20条

 [↑](#endnote-ref-27)
28. National Center for suicide research and prevention of mental ill-health, Karolinska Institutet, 2018, <https://ki.se/en/nasp/startpage> [↑](#endnote-ref-28)
29. SVT, Public Service TV, investigating deaths linked to use of belts in psychiatric care, April 2018, https://www.svt.se/nyheter/granskning/ug/det-har-ar-baltning [↑](#endnote-ref-29)
30. The term mental ill-health is used in Sweden in policy and research, ”the term mental ill-health encompasses both the various psychiatric problems for which there are clinical diagnoses, as well as minor and moderate mental afflictions that, while falling short of diagnostic criteria, still can have a negative impact on the individual.” [https://www.diva-portal.org/smash/get/diva2:1158446/FULLTEXT01.pdf](https://www.diva-portal.org/smash/get/diva2%3A1158446/FULLTEXT01.pdf) [↑](#endnote-ref-30)
31. National Board of Health and Welfare, reports in 2011, 2013, 2016 [↑](#endnote-ref-31)
32. Swedish organisations representing deaf and hard of hearing, statement about emergency information, April 2017

<http://www.sdr.org/component/k2/item/1646-allvarliga-brister-pa-information-i-kris-drabbar-dova-och-teckensprakiga-hart?tmpl=component&print=1> [↑](#endnote-ref-32)
33. Government statement about improved monitoring of legal guardians and other forms of substitute decision-making, May 2018 <https://www.regeringen.se/pressmeddelanden/2018/05/atgarder-for-en-battre-tillsyn-pa-omradet-for-gode-man-och-forvaltare/> [↑](#endnote-ref-33)
34. Swedish Disability Rights Federation and Independent Living Institute submission on article 13 to the Human Rights Council, April 2017 for download from <http://www.ohchr.org/EN/Issues/Disability/Pages/RighttoAccestoJusticeArticle13.aspx> [↑](#endnote-ref-34)
35. Sebastian Wejedal, Doctoral Thesis, The right to counsel about access to justice, 2017 states that absence of legal aid give rise to Access Barriers, since most individual parties are forced to proceed pro se in disputes against highly skilled adversaries, versus state and municipal agencies. In view of this asymmetry, it is asserted that self-represented litigants are not always guaranteed effective access to a court/a fair trial.<https://gupea.ub.gu.se/handle/2077/53582> [↑](#endnote-ref-35)
36. The Swedish National Association for persons with disabilities (FUB) in the county of Stockholm, report on court judgements concerning LSS in the administrative court in the county of Stockholm, 2016. The report shows that only 5-15 percent of the judgements (excluding cases of personal assistance) were in favour of the individual. In 22 of the 36 favourable judgements the individual had paid for their own legal counsel. The survey also shows significant differences within the municipalities <http://fubstockholmslan.se/wp-content/uploads/2018/03/Hur-f%C3%A5r-man-r%C3%A4tt-i-LSS-m%C3%A5l.pdf> [↑](#endnote-ref-36)
37. Summary of surveys, 2012 -2016 made by the administration for the Swedish Courts. The public agency was one of 22 strategic public agencies for the disability policy 2011-2016. The agency made a yearly survey about the right to accommodation and information, the CRPD and discrimination among staff. Very few judges answered the survey, and those who did showed low awareness about the CRPD and rights. Legal staff at lower level also got low results, and there is no training about the CRPD, only a voluntary e-learning module about “needs of persons with disabilities” that was ready in 2014. The agency has stopped making surveys as there is no longer any assignment from the government. [↑](#endnote-ref-37)
38. Directive 2012/29/EU on rights of victims of crime, chapter 2, article 3, considered by the government to be implemented in Swedish law <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/en/TXT/PDF/?uri=CELEX:32012L0029&from=EN> [↑](#endnote-ref-38)
39. Lainpelto, K., Isaksson, J., Lindblad, F. Does Knowledge about a Neuropsychiatric Disorder Influence Evaluation of Child Sexual Abuse Allegations? Journal of Child Sexual Abuse, 35:3., p 276-292, 2016 [↑](#endnote-ref-39)
40. See submission from Civil Right Defenders to the 20th session of the CRPD committee, including questions about 1) detention without consent in medical or care facilities on the basis of actual or perceived disability and 2) lack of support in municipalities for persons in forensic psychiatric care that have been declared ready to be discharged by their doctors. [↑](#endnote-ref-40)
41. See submission from Civil Right Defenders to the 20th session of the CRPD committee including questions about 1) gender and forced actions, 2) inhuman or degrading treatment and the use of coercive measures in facilities providing care, medical treatment or similar institutions, and 3) human rights indicators to monitor treatment of persons in psychiatric care. [↑](#endnote-ref-41)
42. Lainpelto, K., Isaksson, J., Lindblad, F. Does Knowledge about a Neuropsychiatric Disorder Influence Evaluation of Child Sexual Abuse Allegations? Journal of Child Sexual Abuse, 35:3., p 276-292, 2016 [↑](#endnote-ref-42)
43. Several reports, the latest: Swedish Agency for Participation, Report on violance, 2017, <http://www.mfd.se/stod-och-verktyg/publikationer/rapporter/rapporter-2017/mans-vald-mot-kvinnor-med-funktionsnedsattning/> [↑](#endnote-ref-43)
44. Submission by the Autism and Asperger Association to the National Board of Institutional Care quoting data from public enquiries about children with autism in HVB, 2018 <https://medlem.foreningssupport.se/rfa/uploads/nedladningsbara%20filer/SiSskrivelsemars2018.pdf> A survey has shown lack of competence about autism of service providers for HVB <https://www.autism.se/granskning_hvb> [↑](#endnote-ref-44)
45. Swedish Agency for Participation, Persons with disabilities in the asylumseeking process, 2016 <http://www.mfd.se/stod-och-verktyg/publikationer/rapporter/rapporter-2017/personer-med-funktionsnedsattning-i-asyl--och-etableringsprocessen/> [↑](#endnote-ref-45)
46. Independent Living Institute, Disabled Refugees welcome, 2018 <https://disabledrefugeeswelcome.se/2018/03/disabled-refugees-welcome-interview-study-results/> [↑](#endnote-ref-46)
47. Swedish Disability Rights Federation, Letter to the CRPD committee about State Party measures regarding article 19, October 2016, <http://funktionsratt.se/wp-content/uploads/2018/05/LetterCRPDcommittee20161018.pdf> [↑](#endnote-ref-47)
48. Assistanskoll, June 2018 statistics based on data from The Swedish Social Insurance Agency <https://assistanskoll.se/TEMA-statistik-om-personlig-assistans.html> [↑](#endnote-ref-48)
49. The National Board of Health and Welfare report on consequences of judgements related to parts of the Act Concerning Support and Service for Persons with Certain Functional Impairments (LSS) (1993:387) and The Social Services Act (2001:453), December 2017 <https://www.socialstyrelsen.se/Lists/Artikelkatalog/Attachments/20773/2017-12-19.pdf> [↑](#endnote-ref-49)
50. The Health and Social Care Inspectorate (IVO), report about decisions that were not executed within 3 months according to the Social Service Act (SoL) and the Law regulating Support and Service to Persons with certain functional disabilities (LSS), 2017 <https://www.ivo.se/om-ivo/statistik/ej-verkstallda-beslut/> [↑](#endnote-ref-50)
51. The Swedich National Audit Office has started an investigation that should be ready in February 2019, as the number of decisions granting support has increased with 44 percent from 2013 to 2016 <https://www.riksrevisionen.se/nu-granskas/pagaende-granskningar/statens-atgarder-nar-rattighetslagar-inte-foljs.html> [↑](#endnote-ref-51)
52. Swedish Government Official Report, SOU2018:58 on Special personal travel, June 2018 <https://www.regeringen.se/49ef76/contentassets/8e36a1b782cb4da7b71b3719bcb5423b/sou_2018_58_till-webb.pdf>

#### 第 21 -30条

 [↑](#endnote-ref-52)
53. Swedish Agency for Participation, Report on consequencies related to EU proposal for a Accessibility Directive, 2016 raises issues about the Fundamental Law on Freedom of Expression that is part of the Constituion. The Law has been changed to allow accessibility requirements for certain online distributed media, but several gaps for webbased media and content exist.

<http://www.mfd.se/globalassets/dokument/publikationer/rapporter/2016/konsekvensutredning-om-tillganglighetsdirektivet/2016-25-konsekvensutredning-tillganglighetsdirektivet.pdf> [↑](#endnote-ref-53)
54. The Swedish Disability Rights Federation, reply to a Government Official Report about digital public administration, 2018 https://www.regeringen.se/498cdb/contentassets/3732d18b71124cd8bd60b49d6a629f62/funktionsratt-sverige.pdf [↑](#endnote-ref-54)
55. Lill Hultman, Live life! Young peoples’ experience of living with personal assistance and social workers’ experiences of handling LSS assessments from a Child perspective, thesis Karolinska insitutet, 2018 <https://openarchive.ki.se/xmlui/bitstream/handle/10616/46286/Thesis_Lill_Hultman.pdf?sequence=3&isAllowed=y> [↑](#endnote-ref-55)
56. The Swedish Disability Rights Federation, Position on a Government Official report called Reboot of digital administration, SOU 2017:114 <http://funktionsratt.se/wp-content/uploads/2018/02/Remissvar-Reboot-omstart-digital-f%C3%B6rvaltning-2017_114.pdf> [↑](#endnote-ref-56)
57. The National Board of Health and Welfare report on consequences of judgements related to parts of the Act Concerning Support and Service for Persons with Certain Functional Impairments (LSS) (1993:387) and The Social Services Act (2001:453), December 2017 <https://www.socialstyrelsen.se/Lists/Artikelkatalog/Attachments/20773/2017-12-19.pdf> [↑](#endnote-ref-57)
58. The Autism and Asperger association, School enquiry, 2018 <https://www.autism.se/skolenkat_2018> [↑](#endnote-ref-58)
59. Swedish National Agency for Education, Report on accessible learning environments, 2016 <https://www.skolverket.se/om-skolverket/publikationer/visa-enskild-publikation?_xurl_=http%3A%2F%2Fwww5.skolverket.se%2Fwtpub%2Fws%2Fskolbok%2Fwpubext%2Ftrycksak%2FRecord%3Fk%3D3686> [↑](#endnote-ref-59)
60. Public Health Authority, Final report disability strategy, 2016. <https://www.folkhalsomyndigheten.se/globalassets/livsvillkor-levnadsvanor/funktionsnedsattning/slutrapport-funktionshindersuppdraget-2011-2016.pdf> [↑](#endnote-ref-60)
61. The National Board of Health and Welfare report on mental health for children and young persons, December 2017, <http://www.socialstyrelsen.se/nyheter/2017/kraftigokningavpsykiskohalsahosbarnochungavuxna> [↑](#endnote-ref-61)
62. Civil society submission to Catalina Devandas on Sexual and Reproductive Health, 2017 <http://funktionsratt.se/wp-content/uploads/2017/02/SpecialRapporter_SRHRDisability_BN170512_Send.pdf> [↑](#endnote-ref-62)
63. Government article about assignment to the Swedish Agency for Employment about ”reduced work capacity”, December 2017 <https://www.regeringen.se/pressmeddelanden/2017/12/arbetsformedlingen-ska-se-over-termen-nedsatt-arbetsformaga/> [↑](#endnote-ref-63)
64. A coordinated interpreting service, SOU 2011:83 – Proposals from 2011 in a government official report to centralise and coordinate interpreting services providing more independence and quality for users have not been implemented. <https://www.regeringen.se/rattsliga-dokument/statens-offentliga-utredningar/2011/12/sou-201183/> Instead, in June 2018, the government refinanced the old inefficient system, without involving OPD:s in this decision.

 <https://hrf.se/regeringen-slanger-tolkmiljoner-sjon-hard-kritik-fran-horsel-och-dovorganisationer/> [↑](#endnote-ref-64)
65. Swedish Agency for Social Security, information on disability benefit, 2018 <https://www.forsakringskassan.se/privatpers/funktionsnedsattning/aktivitetsersattning-och-sjukersattning/> [↑](#endnote-ref-65)
66. Swedish Government Official Reports about Democracy, Låt fler forma framtiden, SOU2016:5 <https://www.regeringen.se/rattsliga-dokument/statens-offentliga-utredningar/2016/01/sou-20165/> [↑](#endnote-ref-66)
67. The Swedish Agency for Youth and Civil Society  Report Fokus 17, <https://www.mucf.se/sites/default/files/publikationer_uploads/unga-funktionsnedsattning-etablering-arbets-och_samhallsliv-fokus17-del2.pdf>

**第 31-33条** [↑](#endnote-ref-67)
68. Swedish Agency for Participation, Report 2018:2, 2018 <http://www.mfd.se/globalassets/dokument/publikationer/rapporter/2018/2018-2-uppfoljningsrapport-2017.pdf> [↑](#endnote-ref-68)
69. Statistics Sweden, Statistical Follow-up of the Agenda 2030 for Sustainable Development, 2017, <https://www.scb.se/contentassets/cc84f7debf404250a146e1204ea589b0/mi1303_2017a01_br_x41br1701eng.pdf> [↑](#endnote-ref-69)
70. UPR-info.org, <https://www.upr-info.org/en/review/Sweden> [↑](#endnote-ref-70)
71. The government strategy for human rights, 2016, mentions the Government Official Report 2009:36 about promoting, protecting and monitoring compliance with the Convention, but it does not specifically relate to article 33 of the CRPD in the proposal to the Parliament to establish an NHRI. Since then an enquiry has started.

<https://www.government.se/4ab459/contentassets/08bcf332d33e40908f918f0cd29a13ae/a-strategy-for-national-efforts-with-human-rights> [↑](#endnote-ref-71)
72. The Agency for Public Administration, report 2016:18 analysis of the Swedish Agency for Participation, 2016 <http://www.statskontoret.se/globalassets/publikationer/2016/201618.pdf> [↑](#endnote-ref-72)